

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法はすべて定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	550,000			550,000
小 計	550,000	0	0	550,000
特定資産				
土地	89,911,051			89,911,051
建物	165,827,081		5,358,959	160,468,122
建物附属設備	16,116,810		4,231,011	11,885,799
構築物	3,663,674		798,601	2,865,073
施設充実引当資産	36,462,106	2,000,000		38,462,106
退職給付引当資産	11,300,711	1,500,000		12,800,711
減価償却引当資産	265,850,473	1,553,175		267,403,648
ステーション出資資産	1,200,000			1,200,000
小 計	590,331,906	5,053,175	10,388,571	584,996,510
合 計	590,881,906	5,053,175	10,388,571	585,546,510

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	550,000		550,000	
小 計	550,000		550,000	
特定資産				
土地	89,911,051		89,911,051	
建物	160,468,122		160,468,122	
建物附属設備	11,885,799		11,885,799	
構築物	2,865,073		2,865,073	
施設充実引当資産	38,462,106		38,462,106	
退職給付引当資産	12,800,711			12,800,711
減価償却引当資産	267,403,648		267,403,648	
ステーション出資資産	1,200,000		1,200,000	
小 計	584,996,510		572,195,799	12,800,711
合 計	585,546,510		572,745,799	12,800,711

4. 担保に提供している資産
担保に提供している資産はない。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	291,127,997	130,659,875	160,468,122
建物付属設備	235,902,352	224,016,553	11,885,799
構築物	19,021,226	16,156,153	2,865,073
小 計	546,051,575	370,832,581	175,218,994
その他の固定資産			
車輛運搬具	44,493,554	41,995,196	2,498,358
機器器材	5,245,900	5,245,897	3
什器備品	33,491,868	29,414,399	4,077,469
教材機器	25,684,858	13,518,427	12,166,431
小 計	108,916,180	90,173,919	18,742,261
合 計	654,967,755	461,006,500	193,961,255

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
教育助成金等	日本看護協会	0	12,106,544	12,106,544	0	
合 計		0	12,106,544	12,106,544	0	

7. 関連当事者との取引の内容
該当なし。